

四半期報告書

(第41期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

ワイエイシー株式会社

東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	ワイエイシー株式会社
【英訳名】	Y. A. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	7,788,858	12,081,184	12,378,330
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△192,980	17,527	150,264
四半期（当期）純利益又は四半期純損失 （△）（千円）	132,897	△48,896	343,074
四半期包括利益又は包括利益（千円）	144,308	△26,691	417,068
純資産額（千円）	10,666,062	10,730,790	10,938,808
総資産額（千円）	23,651,071	19,101,828	24,735,730
1株当たり四半期（当期）純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額（△） （円）	14.54	△5.48	37.77
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	44.5	55.5	43.6

回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額（△） （円）	△19.74	△27.39

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第41期第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、第40期及び第40期第3四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、減速感が強まり、先行きの不透明な状況で推移しました。米国では雇用や住宅問題に改善の兆しが見られ緩やかな回復基調にありますが、財政の崖を控え楽観できる状況にはなく、また欧州では財政問題に伴い景気の停滞が長期化の様相を呈しております。一方、中国や新興国においては欧州向け輸出が減速し、経済成長の鈍化が顕在化しました。

日本経済は、震災からの復興需要による下支えはあるものの、エコカー補助金の終息及び海外経済の悪化に伴う輸出の減速等により景気は低迷し、弱含みで推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、緩やかなながらも成長基調にあるアジア地域を中心に、高付加価値商品の提案型の営業展開を図り、収益の確保に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高120億81百万円（前年同四半期比55.1%増）、営業利益93百万円（前年同四半期は営業損失1億58百万円）、経常利益17百万円（前年同四半期は経常損失1億92百万円）、四半期純損失48百万円（前年同四半期は四半期純利益1億32百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(産業用エレクトロニクス関連事業)

ハードディスク関連装置分野では、パソコン、カーナビ等の需要が伸びず設備投資が冷え込む厳しい状況にありましたが、バーニッシャー装置、UVキュア装置及び搬送装置等の拡販に努め、業績は底堅く推移しました。

半導体関連装置分野では、新興国の成長率の鈍化により自動車・家電等に係る半導体の需要が停滞し、設備投資の先送りが生じ、業績は低調に推移しました。

液晶関連装置分野では、前期よりずれ込んだ中型装置に加え、パネルの膜質改善を図るアニール装置の売上が拡大しましたが、装置立上げ費用等の増加により、利益は伸び悩みました。

加熱処理装置分野では、スマートフォン・タブレット端末向け装置の売上は確保しましたが、自動車関係の装置における設備投資が先送りとなり、業績は低調に推移しました。

太陽電池関連装置分野では、再生可能エネルギーへの期待から売上の増加が予想されましたが、欧州においてパネル需要が減退し、さらに廉価パネルの過剰生産により需給バランスが崩れ、設備投資が抑制され、業績は低迷しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は113億7百万円（前年同四半期比61.8%増）となり、営業利益は4億3百万円（前年同四半期比200.0%増）となりました。

(クリーニング関連その他事業)

クリーニング関連その他事業では、クリーニング需要が減少し業界自体の縮小傾向が進むなか、国内外の営業強化及びコスト削減を図り、収益の確保に努めました。

これらの結果、当セグメントの売上高は7億73百万円（前年同四半期比3.2%減）となり、営業利益は53百万円（前年同四半期比24.1%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は2億12百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、産業用エレクトロニクス関連事業の販売の実績が著しく増加しました。これは液晶関連装置分野における、エッチング並びにアニール中型装置の大口売上によるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,674,587	9,674,587	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	9,674,587	—	2,756,680	—	3,582,276

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 755,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,916,400	89,164	—
単元未満株式	普通株式 2,987	—	—
発行済株式総数	9,674,587	—	—
総株主の議決権	—	89,164	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ワイエイシイ株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	755,200	—	755,200	7.80
計	—	755,200	—	755,200	7.80

（注）平成24年12月31日現在の当社保有の自己株式数は755,317株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,733,811	8,294,494
受取手形及び売掛金	※2 4,335,951	※2 2,858,493
商品及び製品	114,186	157,252
仕掛品	6,106,962	2,619,220
原材料及び貯蔵品	371,756	321,151
繰延税金資産	279,171	248,998
その他	327,768	88,568
貸倒引当金	△5,219	△818
流動資産合計	20,264,388	14,587,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,254,100	2,260,540
減価償却累計額	△1,629,630	△1,671,614
建物及び構築物（純額）	624,469	588,925
機械装置及び運搬具	212,540	224,462
減価償却累計額	△187,685	△193,886
機械装置及び運搬具（純額）	24,855	30,575
工具、器具及び備品	1,319,548	1,518,708
減価償却累計額	△1,092,049	△1,193,342
工具、器具及び備品（純額）	227,499	325,365
土地	2,374,622	2,374,622
リース資産	54,681	60,150
減価償却累計額	△31,372	△39,641
リース資産（純額）	23,308	20,508
建設仮勘定	601,753	591,489
有形固定資産合計	3,876,509	3,931,488
無形固定資産		
のれん	57,220	45,541
特許権	3,000	—
ソフトウェア	48,626	51,916
リース資産	3,990	3,226
電話加入権	13,316	13,316
無形固定資産合計	126,154	114,000
投資その他の資産		
投資有価証券	143,222	136,424
長期貸付金	58	297
繰延税金資産	212,333	201,570
長期滞留債権等	68,209	68,395
その他	123,064	140,966
貸倒引当金	△78,209	△78,673
投資その他の資産合計	468,679	468,979
固定資産合計	4,471,342	4,514,468
資産合計	24,735,730	19,101,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,607,967	※2 3,640,695
短期借入金	1,259,750	1,001,318
1年内償還予定の社債	140,880	108,510
リース債務	12,249	13,253
未払法人税等	20,774	6,348
賞与引当金	162,341	69,053
製品保証引当金	50,498	51,811
損害補償損失引当金	—	23,783
未払費用	248,425	200,512
前受金	2,442,522	36,175
その他	69,731	233,859
流動負債合計	10,015,139	5,385,321
固定負債		
社債	1,106,510	1,015,000
長期借入金	1,900,371	1,191,290
リース債務	16,400	11,659
繰延税金負債	65,796	65,788
退職給付引当金	637,048	663,123
役員退職慰労引当金	55,655	38,855
固定負債合計	3,781,782	2,985,717
負債合計	13,796,921	8,371,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	5,287,754	5,060,471
自己株式	△646,148	△646,176
株主資本合計	10,980,563	10,753,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,262	5,170
為替換算調整勘定	△204,634	△164,330
その他の包括利益累計額合計	△200,372	△159,159
少数株主持分	158,617	136,697
純資産合計	10,938,808	10,730,790
負債純資産合計	24,735,730	19,101,828

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,788,858	12,081,184
売上原価	6,333,938	10,368,662
売上総利益	1,454,920	1,712,522
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	614,701	632,176
賞与引当金繰入額	25,623	22,835
福利厚生費	27,104	25,336
賃借料	55,675	56,611
業務委託費	52,577	42,833
研究開発費	178,542	212,249
減価償却費	100,467	116,033
その他	559,108	510,560
販売費及び一般管理費合計	1,613,801	1,618,635
営業利益又は営業損失(△)	△158,880	93,886
営業外収益		
受取利息	3,836	3,856
受取配当金	1,934	2,385
受取賃貸料	7,920	9,053
受取保険料	347	3,207
補助金収入	1,300	981
その他	5,579	5,088
営業外収益合計	20,917	24,574
営業外費用		
支払利息	32,533	28,689
為替差損	15,335	65,703
ファクタリング料	45	152
持分法による投資損失	654	776
その他	6,447	5,611
営業外費用合計	55,017	100,934
経常利益又は経常損失(△)	△192,980	17,527
特別利益		
負ののれん発生益	255,207	70
特別利益合計	255,207	70
特別損失		
固定資産除売却損	1,816	6,303
損害補償損失引当金繰入額	—	23,783
段階取得に係る差損	49,513	—
特別損失合計	51,330	30,086
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	10,896	△12,489
法人税、住民税及び事業税	8,627	15,129
法人税等調整額	△198,131	40,523
法人税等合計	△189,503	55,652
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	200,400	△68,141
少数株主利益又は少数株主損失(△)	67,502	△19,245
四半期純利益又は四半期純損失(△)	132,897	△48,896

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	200,400	△68,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,268	1,145
為替換算調整勘定	△45,822	40,304
その他の包括利益合計	△56,091	41,450
四半期包括利益	144,308	△26,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,633	△7,683
少数株主に係る四半期包括利益	66,674	△19,007

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	80,000千円	80,000千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	22,450千円	10,584千円
支払手形	1,594,402千円	370,446千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	195,799千円	210,459千円
のれんの償却額	11,679千円	11,679千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	92,976	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	89,193	10	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,193	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	89,193	10	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,990,065	798,792	7,788,858	—	7,788,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,990,065	798,792	7,788,858	—	7,788,858
セグメント利益	134,674	70,060	204,734	△363,615	△158,880

(注) 1. セグメント利益の調整額△363,615千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「産業用エレクトロニクス関連事業」セグメントにおいて、第3四半期連結累計期間に株式会社デンコーの株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

この結果255,207千円の負ののれん発生益を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	11,307,996	773,188	12,081,184	—	12,081,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,307,996	773,188	12,081,184	—	12,081,184
セグメント利益	403,970	53,181	457,152	△363,265	93,886

(注) 1. セグメント利益の調整額△363,265千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△)	14円54銭	△5円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (千円)	132, 897	△48, 896
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (千円)	132, 897	△48, 896
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9, 137	8, 919

(注) 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月 9 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………89, 193千円

(ロ) 1 株当たりの金額……………10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月 7 日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。